

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	和歌山県
-----	------

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

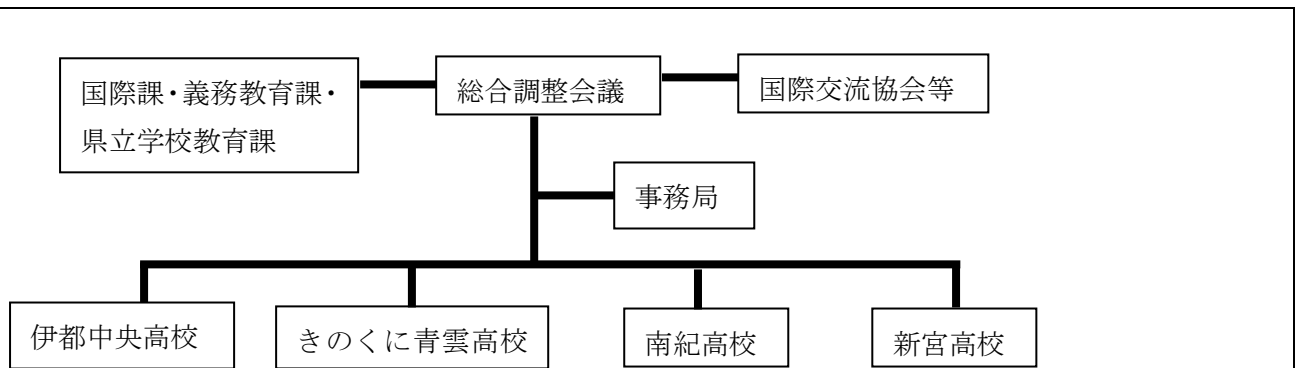
②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

２ 事業の概要

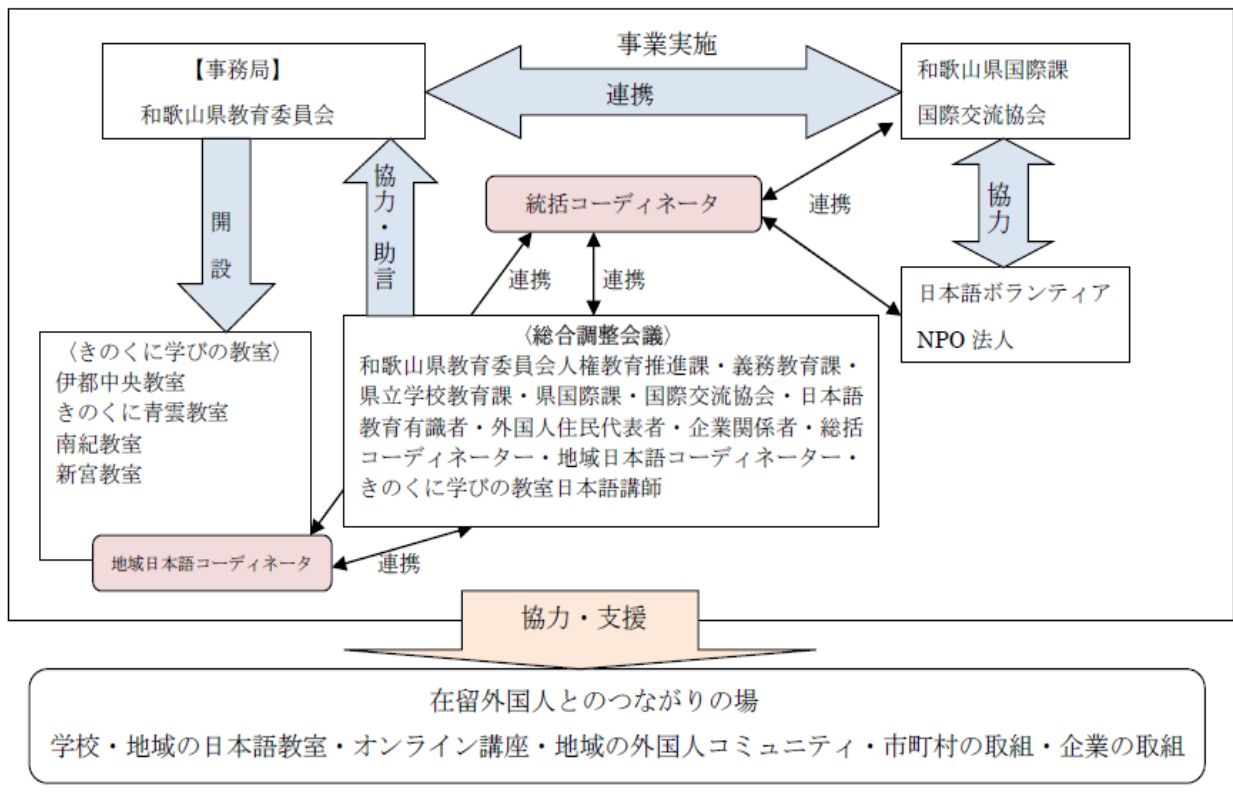
（１）全体概要

①事業の名称	和歌山県地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
１ 目的	
本事業では、県内４か所の県立定時制高校で日本語講座を実施している。在留外国人の増加に伴い、今後需要が増加することが予想される。国際交流協会等と連携しながら、現在実施している講座をより受講生のニーズに合ったものにし、日本語教育の実施体制の構築を図る。	
前年度末に総合調整会議で見直した内容をもとに取組を進め、４教室や関係団体との連携を一層深めるとともに、地域や外国人の様子、指導者・学習者の意見をもとに、講座の充実を図る。	
２ 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
和歌山県では、教育庁教育総務局人権教育推進課に事務局を設置し、講座を実施している４校と連絡調整をしながら、本事業を進めている。	



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

将来的には、4校の安定した受講者の確保に努めるとともに、地域のニーズをふまえた受講生の掘り起こしを行う。



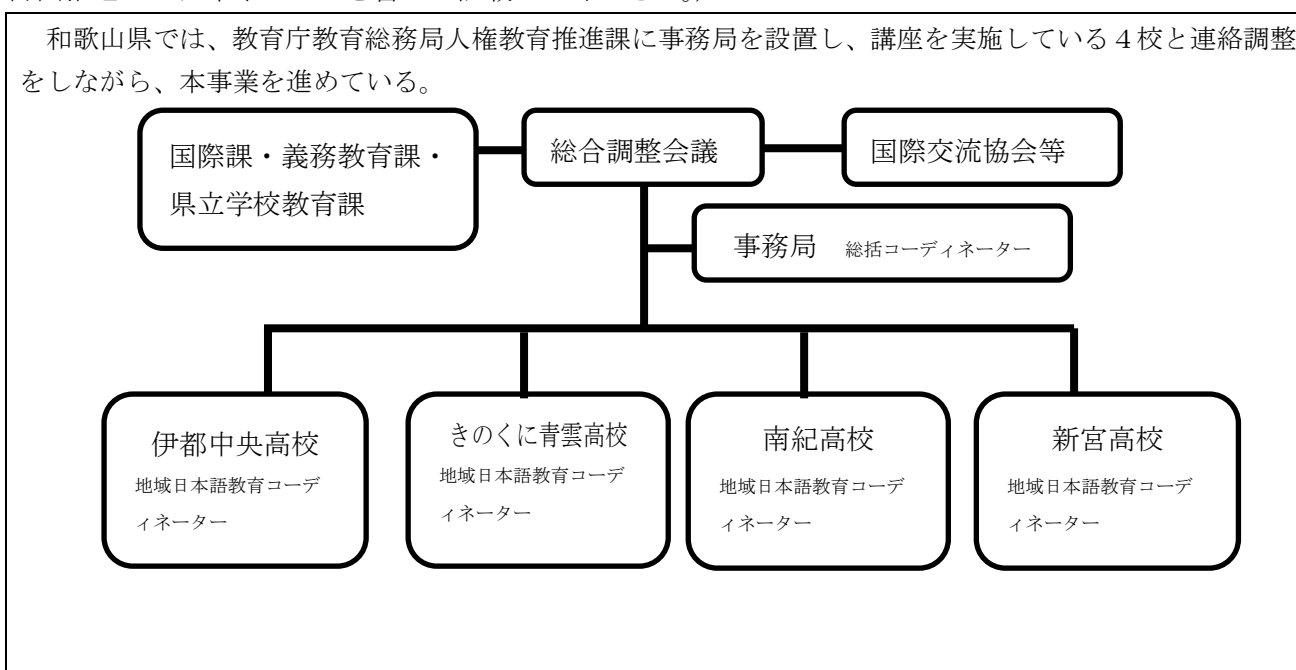
(2) 令和5年度事業の概要

①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	年2回の総合調整会議の設置、総括コーディネーター1人や地域日本語教育コーディネーター4人を配置し、役割を定着させた。また、令和5年度の日本語講座の受講者数は、4校合わせて54人であった。

③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）
総合調整会議では、関係者が一堂に会することで、県内の日本語教育に関するの情報や、課題・問題点を共有することができた。また、有識者を招聘した研修の実施により講座内容の充実に努めた。また、チラシの配布や各種会議等において広報活動を行った結果、これまで受講者がいなかった教室に受講希望があり、開講することができた。今後も地域との連携を深めるとともに、広報活動に努め、受講生の掘り起こしを進めていく。開設当初28人だった受講生が令和5年度では54人となっており、成果が見られた。また、学びの教室の受講生は、地域学習を通じた地元の人との交流等、共に生活する日本人側の学習の機会にもなっている。日本語講座だけではなく、総合的な学習機会を設けているといえる。
④令和5年度の目標
令和5年度については、日本語講座を行う4校の教室間の連携を図る。
⑤令和5年度の実施内容
県内の日本語教育関係者の情報交換の場としての機能や、統括コーディネーター及び地域日本語コーディネーターの連携を強めることで、より充実した講座運営を行った。

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、統括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



《事業の中核メンバー》				
	氏名	所属	職名	役割
1	前 純彦	伊都中央高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
2	辻本 馨	伊都中央高校	日本語講座講師	日本語講座講師
3	堂本 淳也	きのくに青雲高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
4	松下 恵子	きのくに青雲高校	日本語講座講師	日本語講座講師
5	山本 恵作	南紀高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
6	清水 秀美	南紀高校	日本語講座講師	日本語講座講師
7	國見 一郎	新宮高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
8	福岡 和子	新宮高校	日本語講座講師	日本語講座講師

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・県教育委員会から、各教室で実施する日本語講座の時間割等の情報を国際交流会に提供し、県内全域で実施する日本語クラスとともに一括してHP等で公開し、受講希望者が日本語の習得状況や生活の実態に応じて、自分に合う教室を選べるようにした。また、受講希望者になるべく多く受け入れられるよう、受講ニーズによって県教育委員会、国際交流協会が相互に斡旋しあえるよう、協力体制をとっている他、県内の日本語教室の設置状況や日本語教育空白地域についての情報提供を受けるなど、連携を図った。 ・受講希望者が児童生徒の場合は、当該市町村教育委員会と連携し、個に応じた支援が出来るように取り組んだ。
--

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	前 純彦	伊都中央高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
2	堂本 淳也	きのくに青雲高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
3	山本 恵作	南紀高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
4	國見 一郎	新宮高校	講座主任	地域日本語教育コーディネーター
5	辻本 馨	伊都中央高校	日本語講座講師	日本語講座講師
6	松下 恵子	きのくに青雲高校	日本語講座講師	日本語講座講師
7	清水 秀美	南紀高校	日本語講座講師	日本語講座講師
8	福岡 和子	新宮高校	日本語講座講師	日本語講座講師
9	奥 直子	国際交流協会	国際交流コーディネーター	アドバイザー

10	宮坂 光香	国際課国際交流班	班長	アドバイザー
11	福地 徹	国際課国際交流班	副主査	アドバイザー
12	稲垣 友美	県立学校教育課	指導主事	県立学校の実情の共有
13	峯 容子	義務教育課	指導主事	小中学校の実情の共有
②実施結果				
実施回数		2回		
実施 スケジュール		7月6日 2月20日		
主な検討項目		各講座の受講状況・活動状況・教材・実施方法・広報等		
(取組②－1) 総括コーディネーターの配置				
・事務局から総括コーディネーターを任命し、各教室に配置した4人の地域日本語教育コーディネーターと協力しながら、本事業の統括を行った。				
・総括コーディネーターは地域日本語教育コーディネーターと連携するため、適宜各教室を訪問し、県内の日本語教育体制を整えた。				
(取組②－2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組				
地域日本語教育コーディネーターの配置【○】				
地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【 】				
・地域日本語教育コーディネーターを講座を実施している4校（伊都中央教室、きのくに青雲教室、南紀教室、新宮教室）に配置し、各教室の日本語講座の運営を担った。具体的には、受講者の募集、講座の運営及び進捗管理、日本語講師等への指導助言、受講生に対する助言及び支援等を行った。				
(取組②－3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置				
取組なし				
【重点項目】				
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組				
・すでに日本語講座を実施している国際交流協会等と、日本語教育空白地域やNPO法人等によって新設された日本語教室に関する情報等を交換するなど、連携を密にすることで講座運営に活かすことができた。				
・受講希望者が児童生徒の場合は当該市町村教育委員会と連携し、個に応じた支援ができるよう取り組んだ。				

	【国際交流協会】県内の日本語教室の設置状況や日本語教育空白地域についての情報提供 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有
活動 2	取組なし
活動 3	取組なし
(取組⑦～⑭) その他の取組	
取組なし	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし	
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく基本的な方針の作成	
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置	
【委員会の実施結果】取組なし	
実施回数	
実施 スケジュール	

主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
（取組②）委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
取組なし				
（取組③）委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
取組なし				

5. 主要な取組の実施状況

令和5年4月	日本語講座開講
5月	講座実施
6月	講座実施 下旬 補助金交付決定
7月	講座実施 第1回総合調整会議
8月	講座実施
9月	講座実施

10月	講座実施
11月	講座実施
12月	講座実施
令和6年1月	講座実施
2月	講座実施 第2回総合調整会議
3月	講座実施 下旬 事業終了、実績報告書の提出

6. 評価と検証

1. 令和5年度の計画の評価と検証方法
【令和5年度の目標】（再掲） 令和5年度については、日本語講座を行う4校の教室間の連携を図る。
【令和5年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 本事業では、日本語講座内容の改善と充実に向けて以下の取組を実施した。 ・日本語教育人材のネットワーク構築（コーディネーターによる情報発信、交流の場の創出） ・日本語教育人材の資質・能力向上のための研修の実施 これらを有機的に連携するための指標として以下の点から評価を行った。 【指標1：定性評価目標】 日本語講座の内容についての満足度（対象人数28人） ○目標値 満足度 80%（前年度実績 82%） ○実績値 満足度 85% ・設定した目標値を実績値では超えることができた。地域日本語教育コーディネーター及び日本語講師の努力の成果といえる。 【指標2：定量評価目標】 情報発信に伴う新規受講者数 ○目標値 15人（前年度実績 15人） ○実績値 9人 ・前年度を上回る実績値とはならなかったが、今後も県教育委員会HPへの掲載や、各市町村役場等の公共施設への募集チラシ配布及びポスター掲示の他にも、県からの広報誌や地域の新聞等に本講座の情報を掲載するなどの活動を継続する。 【指標3：定量評価目標】 日本語講座受講者数 ○目標値 70人（前年度実績 45人） ○実績値 54人

・前年度より受講者数が増加しており、地域日本語教育コーディネーターによる広報活動の成果といえる。 【検証方法】 ○指標 1 については、各教室の受講者に対して年度末にアンケートを実施した。 【その他】
2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 新規受講者数については、目標値を超えることができなかったが、継続して本講座に通い続けることが困難な受講生に対しては、講座主任を中心として、受講を促す働きかけをしており、今後もその活動を継続していきたい。また、和歌山県においても外国人労働者が増加傾向にあり、外国人労働者の配偶者や子ども等の家族帯同の人数も増えていくと考えられる。それらの人々に対して、本講座の受講に繋げることが課題であるといえる。 (2) 今後の展望 今後は和歌山県全体としての日本語教育の体制づくりを意識し、(県)国際課及び国際交流協会、義務教育課、県立学校教育課との連携を深め、日本語教育のニーズに対応するため各機関の取組を相互に情報共有しながら効果的な日本語教育につなげられるようにしていく。(県)国際課では日本語学習環境整備事業として外国人労働者を対象とした日本語教育をオンライン授業と対面での授業を行う予定としている。上記でも述べたが、外国人労働者の家族帯同者等については本講座への受講に繋げていきたいと考えており、日本語教育空白地域にも対応するため、第二回総合調整会議において、本講座におけるオンライン講座についても協議検討を行った。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 受講生にとって、本講座が心の居場所としても機能していることから、今後も安定した講座の運営を行うために、受講生のさらなる掘り起こしを行っていきたい。現在行っている県教育委員会HPへの掲載や、各市町村役場等の公共施設への募集チラシ配布及びポスター掲示の他にも、県から出している広報誌等に本講座の情報を掲載するなど、より多くの県民に本講座について周知していきたい。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥	和歌山県きのくに学びの教室日本語講座の様子



